

vol.32

# しんば賀津也と歩む会NEWS

## KAZUYA'S ROOM 賀津也の部屋

### 「内閣委員長に就任して」

「賀津也君。参議院内閣委員長ご就任おめでとうございます。ところで、内閣委員会は何をする委員会ですか?」昨年9月29日、私の携帯電話に一通のショートメールが届いた。送信元は「歩む会」の副会長で叔父の松下偉夫さん。

この日の朝刊は、前日の「衆議院解散」ニュース一色だったが、二面の政治欄には小さく「参議院 新たな常任委員長選出・内閣委員長に榛葉氏」の記事が出ていたのだ。小さな「ベタ記事」にまで気がつかれた松下さんは、さすが新聞販売店の元社長さん!

内閣委員会は、参議院に17ある常任委員会のひとつで、所管は内閣官房、内閣府、人事院、宮内庁、国家公安委員会など。具体的には、皇室、経済財政諮問会議、構造改革・規制改革、特区、男女共同参画、共生社会、少子化対策等、防災・危機管理、警察、公務員制度改革、消費者行政、食の安全、個人情報保護、NPO、五輪、原子力政策などの法案を扱う、とても守備範囲の広い委員会だ。

そして、数ある省庁の中でも、最もわかりづらいのが「内閣府」。元々は2001年の省庁再編で総理府と沖縄開発庁、経済企画庁が統合して誕生した新しい役所だ。内閣府は各省庁間の調整を行う黒衣役の一面があると同時に、総理の意向を直接聞いて政策を実行する官邸直轄の強い権限を持った一面もある。総理官邸と内閣府との密接さは両者の建物の位置関係からも見て取れる。内閣府の入る「合同庁舎8号館」は道路一本隔てた官邸の真横に位置し、官邸と合同庁舎8号館は地下通路でつながっている。機密性の高い情報・資料や役人も、人目を避けて自由に行き来ができるというわけだ。

内閣府のメリットは縦割り行政の弊害をなくして、省庁間の横の連携を強くし、内閣が進めようとしている政策を調整して実行できることだが、逆にデメリットは、総理官邸が強すぎると各省庁の意向を軽視して、強引に政策を押しつけることになる。昨今の安倍内閣は「安倍

### ちょっとひといき

### 【まちがいさがし】

左右でちがう箇所は全部で7個!  
見つけられるかな?

答えは中面右下にあります



一強”や“官邸主導”といわれ、このデメリットが目立ってきており。文科省の前事務次官が総理に反旗を翻した「加計学園問題」で話題となった国家戦略特区法案やカジノ(IR)法案が顕著な例だ。

「内閣府」と同様にわかりづらいのが「内閣官房」。内閣官房とは総理大臣の右腕となるスタッフ機関。総理の仕事を徹底的に補佐する組織だ。そのトップは管義偉内閣官房長官で、以下総理大臣補佐官、内閣官房副長官、内閣官房副長官補、内閣危機管理監らとそれぞれを支える職員がいるのである。

内閣委員会の運営で大変なのは内閣府を所管とする大臣の数の多さ。財務委員会では麻生太郎財務大臣、厚生労働委員会では加藤勝信厚労大臣、文部科学委員会では林芳正文科大臣、と常任委員会の所管大臣は通常一人であり、外交防衛委員会は河野太郎外務大臣と小野寺五典防衛大臣の二人が所管大臣だ。しかし、内閣委員会はその範囲の広さから、なんと10人の大臣が委員会に呼ばれる。

10人の大臣とは…①内閣官房のトップ菅義偉内閣官房長官、②警察を所管する小此木八郎国家公安委員長、③領土問題、海洋政策と食品安全を担当する江崎鐵磨沖縄北方担当大臣、④少子化対策、科学技術、イノベーション、宇宙、クールジャパン、知的財産担当の松山政司一億総括役担当大臣、⑤社会保障・税一体改革、経済財政政策の茂木敏充経済再生担当大臣、⑥行政改革、国家公務員制度、規制改革の梶山弘志地方創生担当大臣、⑦男女共同参画、マイナンバー担当の野田聖子総務大臣、⑧特定秘密保護制度担当の上川陽子法務大臣、⑨東京オリンピック・パラリンピック担当の鈴木俊一五輪担当大臣、⑩特定複合観光施設区域(IR)担当の石井啓一国土交通大臣の10人だ!

委員長は、与野党どちらにも依怙囂負(えこひいき)することは許されないのが基本だ。内閣委員会の委員構成は自民党11人、民進党4人、公明党2人、共産党、日本維新の会、希望の会各1人の計20人で、委員長はその行司役でもある。任期は来年秋の臨時国会開会日前日まで。私の常任委員長就任は、平成21年の外交防衛委員長就任以来8年ぶり。緊張感を持って臨みたい。

平成30(2018)年の新春にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。日頃より「歩む会」の皆さま、ご家族の皆さまには温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、昨年10月の厳しい衆議院解散総選挙では、県内各地の各級議員の皆さま、組織・団体の皆さま、一人ひとりの県民の皆さまにご支援とご指導をいただきました。衷心より、深く感謝を申し上げます。

この選挙の結果、民進党は「民進党系無所属」「希望の党」「立憲民主党」の三つに分かれることになりました。ここに至る経緯や結果に対しては、様々な総括や評論があります。否定的かつ悲観的なご指摘は枚挙にいとまがないことは重々承知しています。しかし、多くの同士が否応なしにそれぞれの立ち位置で闘わざるを得なかった選挙の結果を、未来志向で総括することも有益です。選挙後に新たに党の代表に就任した大塚耕平参議院議員も「いつまでも下を向いていないで、明るく前を向こう!」とプラス思考の総括を発信しています。

例えば国会議員の総数ですが、元民進党の仲間を中心の、希望の党と立憲民主党、民進党籍のまま無所属で当選した議員の合計は120人を越え、解散前より議席を伸ばしています。比例票の結果も注目に値します。昨年の参議院選挙では、民進党の比例票は1,175万票で、自民党の2,011万票の58.4%にすぎませんでした。今回の総選挙では、希望の党と立憲民主党の比例票の合計は2,076万票で、自民党の1,855万票を221万票も上回りました。

これらの事実を踏まえながらも、候補者を一人も擁立せず、届出政党にはなり得なかった民進党は、やはり「ゼロ」からの再出発をしなくてはなりません。統一地方選挙、参議院選挙、そして次期総選挙とそれぞれの場面での闘いのカウントダウンは始まっています。これらの選挙にどのように向き合い、勝利していくのか、その解を導くには並々ならぬ覚悟が必要です。希望の党や立憲民主党との安易な友党連携を口にする前に、我々自身がどのよ

うに生まれ変わらせるのかを真剣に議論しなくてはなりません。政権選択の衆議院選挙に候補者を立てず、選挙戦を放棄した「民進党」を継続させることに有権者は理解を示してくださいとは思えませんし、政党名を変更するだけのまやかしの再生など許されるわけがありません。

政治に「たられれば」はありません。いかなる選挙結果も最後は政治家自身の責任です。野党が分裂に至った政治状況や、選挙後に残った複雑な感情論の存在を素直に認めながらも、それでもなお、私たちは政権交代の実現を目指して前へ前へと歩み出さなくてはなりません。それは私たちこそが「生活者・納税者・消費者・働く者」の声を代弁し、その想いを具現化する政治集団であるという自負があるからです。

私たちには国民の暮らしに軸足を置いた政治と政策を実現し、日本の国と国民の生活をより良いものにするという使命があります。そして、厳しく辛い雨天の時も常に共に歩んでいる地方議員の同志や応援してくださっている党员・サポーターの皆さま、支援組織の皆さまがいらっしゃいます。だからこそ、私たちが、仲間と共に、国と地方で政治のイニシアティブを取る政治勢力になれるよう全力で努力して参ります。

一年半後に迫った統一地方選挙と参議院選挙は、かつてない程の厳しい選挙になるのは間違いません。私自身、政治生命を賭した戦いになると覚悟しています。国会議員にならせていただいて17年が経過しました。信念を貫いての17年であったと自負しています。これからもブレずに、明るく前を向いて進んでいきたいと存じます。本年もご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



参議院内閣委員長

統一地方選挙・参議院選挙対策本部事務局長

静岡県連会長

参議院議員 榛葉賀津也



<http://www.k-shimba.com>

公式ホームページQRコード

